

# 週刊センターニュース No.92

第92号(2006年1月16日) 毎週月曜日発行  
発行: 金沢大学 大学教育開発・支援センター  
URL: [http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou\\_rche/index.htm](http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm)



## 京都大学「特色ある大学教育支援プログラム(GP)」シンポジウム「これからの大学の外国語教育 - カリキュラム開発の意義と実践 - 」参加報告

2005年12月10日(土)に京都大学吉田南キャンパスで開催された標記シンポジウムに参加した。シンポジウムは、基調講演2本と3つの分科会から構成されていた。その中から、本稿では、1つ目の基調講演「英語のカリキュラム開発についての考え方」(水光雅則京都大学教授)について簡単に報告させていただく。水光氏は、京都大学大学院人間・環境学研究科教授であり、かつ、京都大学高等教育研究開発推進センター全学共通カリキュラム開発部門も兼務されている。その立場から、特色GPに採択された京都大学の外国語教育[外国語教育の再構造化-自律学習型CALLと国際的人材養成-]、つまり、教室なしのCALL推進およびEAP(English for Academic Purposes)推進についての話をされた。

まず、大学での英語教育をより有意義なものにするには、カリキュラムから考える必要がある。すなわち、英語教育についての外部検定試験、CALL、自律学習、英語教育の外注などの改革を実行するにしても、それら全てにカリキュラムは関わっている。カリキュラムについて考えることなくして、それらの実施は不可能である。京都大学での英語カリキュラム改革のきっかけは、学生からの授業評価であった。約1,100名にのぼる単位未習得者を対象に、授業が役に立ったかどうか(英語力がついたか/教養が身に付いたか)、テーマに関心が持てたか(特殊すぎるか/馬鹿馬鹿しいか)、英語のレベル(高すぎるか/低すぎるか)といった項目でアンケートを実施した。その結果、英語教育が何を目標しているのかが定まっていない現状(個々の教員の恣意性が高く反映されている、何でも有りの混沌状態)が明確になった。これをきっかけとして、学生が授業選択の参考にするシラバスについてのチェックが行われた。その結果、大学としての英語教育が何を指すのかが定まっていないこと、およびカリキュラムの規格管理者不在のため、「何のための英語授業がよくわからない」シラバスが多数存在することが明らかとなった。

カリキュラムを学生にとって明確、明解なものとするには、1.大学の教育理念に沿った英語教育の理念または目標。2.それらに沿った科目構成。3.授業を実施する場所。4.授業形態。5.学生の学習量。6.単位認定の原則の6項目が必要である。当然ながら、各項目は大学毎に異なるものとなる。1,2については、従来、英語は一般目的の英語(EGP, English for General Purposes)と特定目的の英語(ESP, English for Specific Purposes)に分けられてきたが、大学での英語、特に京都大学のような学術大学における英語には、専門学部で行うESAP(English for Specific Academic Purposes)と教養教育で行うEGAP(English for General Academic Purposes)が必要である。EGAPとは、学術研究に資する、専門学部での学術目的との連続性、専門分野論文の読み方を教える(専門の内容理解までは求めない)、中学・高校とは異なり学術研究のスタートとなる英

語である。学術大学での英語教員は研究者であり、研究の基盤の上に教育があるため、自分の研究を反映させた授業が行われるべきである。特にアカデミックライティングは、学術研究に関わってきた研究者でないと担当できない。また、3, 4, 5, 6 の項目についても、（設置基準等の法規は別として、カリキュラムだけで考えれば）教育は教室で行わなければならないということについての根拠は特になく、設備を全て大学でまかなう必要はなく、学生の私物の PC でも CALL 学習は可能であり、大学は自習室を用意すればいい。そこから、以下のような発想の転換が可能である。教師の役割は、教室で講義・授業をする人から、学生に勉強させる人へ。学生の役割は、教室で授業を受ける人から、自ら作業する人へ。成績判定は、出席・出講日数によるのではなく、学生がどれだけ勉強したか（学習時間）および学習内容をどれだけ身につけたかへ。学生は自ら学び作業し、教師はそれを補助する人へ。この考え方にに基づき、京都大学では、自律型 CALL を推進し、8 名の専任教員、15 名の TA で 1,600 人の学生を担当している。1,600 名全てを通常型授業で行うと教員だけで 40～50 名が必要となるが、その人数の差の分の教員を対面授業に振り分けているとのことである。

これと同じことを他の大学で実施することは、ほとんど不可能だと思われるが、各大学に置いて、その教育理念に沿った形でのカリキュラム改革を進めていくことは大学全体の戦略においても非常に重要であることは間違いない。金沢大学でも来年度からのカリキュラム改革に合わせて英語教育も大きく変化するが、今後も、大学全体の教育理念と照らし合わせた形でカリキュラム改革およびそれに見合う形での授業改革を進めていくことが必要であると思われる。

（文責 教育支援システム研究部門 堀井）

### センターからのお知らせ

1. 早田副センター長が昨年 5 月に東海・北陸・近畿地区学生指導研究会の総会で講演した内容が活字になりました。この研究会は 238 の高等教育機関が加盟するもので、早田講演はその機関紙『SPS』第 48 号（平成 17 年 11 月）の巻頭（1 - 13 頁）に、「わが国認証制度の理念と制度 - 学生支援の視点を加味しつつー」と題して収録されています。大学評価あるいは学生支援に関心をお持ちの方々に、お勧めします。（当センター図書室にて所蔵しています。）
2. センターニュースで取り上げてほしいテーマを募集します。また、センターニュースを読んだのご感想や当センターへの要望などをメールにてお寄せください。センターでは、共同学習会の話題提供、ランチョンセミナー担当を随時募集しておりますのでご連絡ください。

info-rche@ge.kanazawa-u.ac.jpまでお願いいたします。